

健康支援

1 概要及び実施状況

1] 特定保健指導

特定保健指導が開始された平成20年4月より、標準的な健診・保健指導プログラムに基づき、実施主体である医療保険者からの委託を受け、「動機付け支援」及び「積極的支援」を実施している。

今年度は25団体から委託を受け、1,792人（初回面談や継続・評価等、市町による介入があった34人も含む）の特定保健指導を実施した。

第三期特定保健指導プログラム見直しに伴う変更点

- ①平成30年度以降から、行動計画の実績評価を6ヶ月経過後から3ヶ月経過後に変更。ただし2市を除く。
- ②一部団体にて、動機付け支援相当の支援を実施。（2年連続して積極的支援に該当した対象者のうち、1年目に比べ2年目の状態が改善している者。）

表1 特定保健指導実施状況

	実施者数	終了者数		途中終了者数		支援継続者数(%)
		評価終了(%)	督促終了 ^{*1} (%)	脱落 ^{*2} (%)	資格喪失 ^{*3} (%)	
積極的支援	427	334 (78.2)	0 (0.0)	88 (20.6)	5 (1.2)	0 (0.0)
動機付け支援相当	90	70 (77.8)	0 (0.0)	20 (22.2)	0 (0.0)	0 (0.0)
動機付け支援	3	3 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
支援相当	0	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
動機付け支援	832	727 (87.4)	95 (11.4)	7 (0.8)	3 (0.4)	0 (0.0)
支援	441	369 (83.7)	62 (14.1)	10 (2.3)	0 (0.0)	0 (0.0)
総数	1,262	1,064 (84.3)	95 (7.5)	95 (7.5)	8 (0.6)	0 (0.0)
	531	439 (82.7)	62 (11.7)	30 (5.6)	0 (0.0)	0 (0.0)

表2 積極的支援実施状況

	実施者数	終了者数		途中終了者数		支援継続者数(%)
		評価終了(%)	督促終了 ^{*1} (%)	脱落 ^{*2} (%)	資格喪失 ^{*3} (%)	
国保	159	111 (69.8)	0 (0.0)	44 (27.7)	4 (2.5)	0 (0.0)
国保以外	59	47 (79.7)	0 (0.0)	12 (20.3)	0 (0.0)	0 (0.0)
国保	268	223 (83.2)	0 (0.0)	44 (16.4)	1 (0.4)	0 (0.0)
国保以外	31	23 (74.2)	0 (0.0)	8 (25.8)	0 (0.0)	0 (0.0)

*¹督促終了とは、初回面接から半年後の終了時評価が実施出来なかった者

*²脱落とは、最終利用日から未利用のまま2ヶ月経過した者や支援途中で服薬開始となった者等

*³資格喪失とは、退職等により保険が変更になった者

表3 動機付け支援相当実施状況

	実施者数	終了者数		途中終了者数		支援継続者数(%)
		評価終了(%)	督促終了 ^{*1} (%)	脱落 ^{*2} (%)	資格喪失 ^{*3} (%)	
国保	0	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
国保以外	0	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
国保	3	3 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
国保以外	0	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)

表4 動機付け支援実施状況

	実施者数	終了者数		途中終了者数		支援継続者数(%)
		評価終了(%)	督促終了 ¹ (%)	脱落 ² (%)	資格喪失 ³ (%)	
国保男	471	428 (90.9)	34 (7.2)	7 (1.5)	2 (0.4)	0 (0.0)
女	286	252 (88.1)	24 (8.4)	10 (3.5)	0 (0.0)	0 (0.0)
国保以外男	361	299 (82.8)	61 (16.9)	0 (0.0)	1 (0.3)	0 (0.0)
女	155	117 (75.5)	38 (24.5)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)

2] 専門職の派遣、健康教育等の受託

市町等からの委託を受け、8団体に対して182日派遣した。また、健康教育等は8団体から依頼を受け、14日実施した。

表5 実施状況

	実施団体数	実施日数	職種別派遣日数			
			保健師	管理栄養士	健康運動指導士	
専門職の派遣	地域	5	177	122	0	55
	職域	3	5	8	0	0
	学域	0	-	-	-	-
健康教育の受託	地域	1	2	2	2	0
	職域	7	12	7	8	7
	学域	1	1	0	0	1

3] 健診データ等の統計・解析の実施

地域・職域診断サービスシステムを用いた健診結果報告書を23団体に提供した。また、そのうち15団体に対して個別に結果説明を実施した。

表6 地域・職域診断サービス健診結果報告書件数

	作成団体数	結果説明実施団体数
地域	14	10
職域	9	5
総数	23	15

4] 至急精検対象者への受診勧奨

集団健診受診後、至急の精密検査が必要な方に対し、受診団体の保健師や衛生管理者等と連絡体制をとっている。平成30年度は延べ460人が対象となり、がん検診では215人が対象となった。

表7 至急精検連絡件数

	胃がん	胸部	子宮頸がん	乳がん	前立腺がん	その他*	総数
地域	21	90	2	72	4	32	221
職域	3	19	0	4	0	26	52
学域	-	3	-	-	-	184	187
総数	24	112	2	76	4	242	460

*血圧・心電図・血液など（学域健診は腎臓検診を含む）

5] 発見がん追跡調査

平成29年度に集団健診や人間ドックを受け、精密検査が必要になった受診者のうち、市町や医療機関から送付された精密検査結果連絡票に、「がん」または「がんの疑い」と診断された方について、確定診断の状況（病理、組織、形態学的）の調査を実施した。なお、調査内容は各がん取り扱い規約に基づき実施した。

表8 集団検診

	胃がん	肺がん	大腸がん	子宮頸がん	乳がん	前立腺がん
調査件数	87	100	137	58	154	591
回収件数	85	98	132	54	151	575
回収率(%)	(97.7)	(98.0)	(96.4)	(93.1)	(98.1)	(97.3)

表9 人間ドック

	胃がん	肺がん	大腸がん	子宮頸がん	子宮体がん	乳がん	前立腺がん	腹部超音波	食道がん	甲状腺がん
調査件数	9	7	8	0	6	11	21	4	1	1
回収件数	9	7	7	-	5	11	19	4	1	1
回収率(%)	(100.0)	(100.0)	(87.5)	(-)	(83.3)	(100.0)	(90.4)	(100.0)	(100.0)	(100.0)

6] 健康相談センター

平成30年度は167人から201件の相談があった。平成29年度同様、「検査所見の説明」と「医療機関の紹介」についての相談が多かった。

表10 相談の詳細内容と件数

	件数
検査所見の説明	65
医療機関紹介	54
検査内容	9
生活習慣アドバイス	15
その他	58
総数	201

7] 東電福島第一原発緊急作業従事者に対する疫学的研究への協力

福島第一原発において緊急作業に従事した作業員に対し、長期にわたる健康影響を明らかにする目的で平成26年度から公益財団法人放射線影響研究所が疫学的研究を開始した（厚生労働省補助事業）。当事業団では、県内対象者のうち20名に健康診査を実施した。